

Japan Bousaisi Organization



# 防災士

助けられる人から助ける人へ

防災士制度のご案内

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

# 自分の身は自分で守る。 助けられる人から助ける人へ！



認定特定非営利活動法人  
日本防災士機構  
会長 國松 孝次

2019年10月の台風19号は、記録的な大雨

によって中部地方から関東・東北地方にかけ広範囲に洪水を惹き起こし、大きな被害をもたらしました。近年では毎年のように大きな水害が発生しており、大雨による脅威を改めて感じさせるところとなっております。

一方、地震についても、2000年に入ってから各地で地震が続発しております。南海トラフ巨大地震も首都直下地震もいつ起きてもおかしくない程に切迫しつつあり、心配が絶えません。

平成の時代において阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめ大きな災害を経験し、災害を他人事とは考えず、国民の一人ひとりが「自分の命は自分で守る」「地域は地域の人たちで守る」を徹底すること、すなわち自助・共助の大切さを学びました。このことは令和の時代においても強く引き継がれていく必要があります。

『助けられる人から助ける人へ』

まずは、自分自身が災害から無事に生き延びる。その上で、家族や周囲の人たちに手をさしのべる。日頃からそれぞれの地域に関わる災害発生を想定し、計画を立てて、訓練には積極的に参加する。このように防災知識を十分に備え、指導力を持った人材が全国津々浦々に存在していることが、防災力の向上に繋がります。

防災士に期待されることは、まさにこうしたことを率先して実践し、リーダーシップを発揮して周囲の人たちに働きかけることです。

私たちは、防災に関する人材の確保を緊急の社会的要請と受け止め、わが国の防災総力の引き上げのために、全国の地域や職場において防災士の養成を積極的に推進して参ります。



平成28年3月1日：内閣総理大臣(代理)、総務大臣(代理)、防災担当大臣臨席のもと「防災士10万人記念大会」開催



# 防災士制度のあゆみ

年月(西暦)

- 1999年12月 NPO法人防災情報機構(会長 石原信雄)防災士制度を提唱
- 2001年12月 日本防災士機構設立(会長 石原信雄、常任顧問 関根則之)
- 2002年7月 内閣府より特定非営利活動法人日本防災士機構の認証(理事長 玉田三郎)
- 2002年10月 日本防災士機構評議員会発会(議長 氏家齊一郎就任)
- 2003年3月 防災士制度推進委員会(委員長 廣井脩)「防災士制度」を答申
- 2003年4月 防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管
- 2003年3月 特定非営利活動法人日本防災士機構第1回通常総会開催
- 2003年4月 (会長 貝原俊民、理事長 宮川知雄、専務理事 玉田三郎就任)活動開始
- 2003年4月 防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置
- 2003年4月 防災士教本を編纂、平成15年版創刊(以後毎年度、改訂版発行)
- 2003年4月 初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、
- 2003年6月 富士常葉大学、日本経営教育センターを認証委員会認定
- 愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加
- 2003年10月 **防災士第1号認証(防災士認証者数 二六名)**
- \*防災士認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
- 2004年3月 **日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名**
- 2004年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
- 2004年10月 日本防災士会発足(代表幹事 小宮多喜次 浦野修就任)
- 2006年2月 **防災士認証者数一万名達成**
- 2006年5月 平成18年度通常総会開催(会長 古川貞二郎就任)
- 2007年3月 日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定
- 2007年3月 国立大学として始めて徳島大学が防災士養成事業に参加
- 2007年11月 **防災士認証者数二二万名達成**
- 警察庁に「警察官にかかる特例」制度の制定を通知、運用開始
- 2008年5月 国立大学法人香川大学が防災士養成事業に参加
- 2009年3月 **防災士認証者数三万名達成**
- 2009年3月 国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加
- 2010年3月 **防災士認証者数四万名達成**
- 2010年6月 日本防災士会、「特定非営利活動法人」認証取得(理事長 浦野修就任)
- 2010年12月 **防災士認証者数五万名達成**
- 2012年3月 国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加
- 2012年9月 **防災士認証者数六万名達成**
- 2013年2月 日本消防協会に「消防団員特例」制度の制定を通知、運用開始
- 2013年4月 防災士教本完全リニューアル編纂・発行
- 2013年10月 「防災士誕生10周年記念の集い」開催(会場：仙台市東北福祉大学けやきホール)
- 2013年11月 **防災士認証者数七万名達成**
- 2014年4月 国立大学法人熊本大学、鹿児島大学、愛媛大学が防災士養成事業に参加
- 2014年6月 平成26年度通常総会開催(理事長 鈴木正明就任)
- 2014年8月 **防災士認証者数八万名達成**
- 2015年2月 **防災士認証者数九万名達成**
- 2015年11月 **防災士認証者数十万名達成**
- 2016年3月 防災士10万人記念大会開催(会場：東京都千代田区憲政記念館)
- (来賓挨拶 安倍内閣総理大臣・高市総務大臣・河野防災担当大臣)
- \*記念式典(NHKテレビニュース放映)
- 2016年4月 **防災士認証者数十一万名達成**
- 2016年6月 平成28年度通常総会開催(会長 國松孝次・名誉会長 古川貞二郎就任)
- 2016年9月 列島縦断防災・減災公開講座を開設・全国各都市で連続開催
- 2016年12月 **防災士認証者数十二万名達成**
- 2017年4月 **防災士認証者数十三万名達成**
- 国立大学法人山口大学が防災士養成事業に参加
- 平成29年度通常総会開催(事務総長 橋本茂就任)
- 2017年5月 防災士表彰制度制定2個人4団体表彰(以降毎年度表彰実施)
- 2017年6月 国立大学法人和歌山大学が防災士養成事業に参加
- 2017年9月 **防災士認証者数十四万名達成**
- 2017年12月 **防災士認証者数十五万名達成**
- 2018年1月 東京都知事より認定特定非営利活動法人の認可
- 2018年4月 **防災士認証者数十五万名達成**
- 平成30年度通常総会開催(理事長 高田恒就任)
- 2018年6月 **防災士認証者数十六万名達成**
- 2018年12月 **防災士認証者数十七万名達成**
- 2019年3月 **防災士認証者数十八万名達成**
- 2019年10月 **防災士認証者数一八〇、六四九名**
- 2019年10月 防災士養成事業に、これまでに31府県及び64市区町の自治体に参加
- 350自治体が住民を対象に資格取得助成実施





# 阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助した事で災害時の民間力がクローズアップされました。こうした経験等を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に食い止め、地域全体が生き延びることが重要です。



防災士は、災害時の避難所の運営被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

## 《我が家の安全》

家族と共に災害を予め想定して、我が家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前準備に備えることで被害を軽減できることを実践しましょう。

## 《職場の安全》

職場の理解と協力のもと、建物の耐震性の確認、書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄、災害対応マニュアル作成やBCP(事業継続計画)の整備に積極的に参画しましょう。

## 《地域の安全》

普段から消防団、自主防災組織、ボランティア組織などの活動に積極的に加わり、近隣のつながりを大事にし、顔と顔が見える関係をつくり上げるよう心掛ける共に、各地域での「地区防災計画」の推進に協力していきましょう。



地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約440の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えております。さらに、多くの自治体が地区防災計画の推進等に防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されております。



## 防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ③消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。



